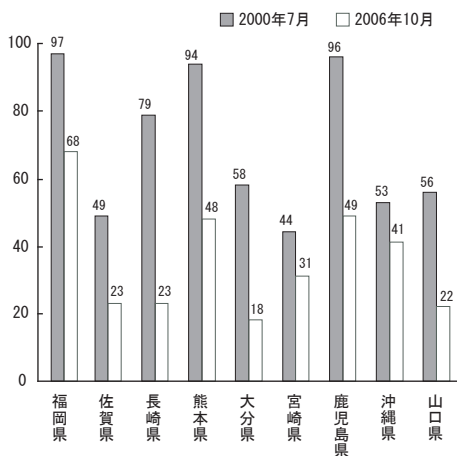


THEME

7

地方分権

DATA7 九州地域の市町村数の変遷



資料) 総務省ホームページ

国は都道府県を再編・統合する道州制の導入に向けて本格的な検討に入りました。その一方で、地域が自らの決定と責任のもとで地域運営を行なっていく前提として、効率的な行政運営や行財政基盤の強化、独自の政策立案能力などが求められています。本格的な地方分権の時代を迎えるに当たって、道州制の導入に向けたシナリオ・ビジョンの策定、効率的な行財政運営に向けた行財政改革・政策評価導入の支援、更なる市町村合併の推進に向けた各種調査・分析を行ないます。

● 調査の具体的内容

1) 道州制導入に関する調査

- ・道州制に関する制度分析(日米欧の制度比較・分析)
- ・地方分権・道州制導入に向けた各種(経済、財政等)シミュレーション

3) 行財政改革・政策評価制度に関する調査

- ・行財政改革に関する比較調査・分析および各種支援業務
- ・政策評価制度導入に向けた各種データの収集・分析および各種支援業務

3) 更なる市町村合併の推進に向けた調査

- ・豊富な統計データとクラスター分析等の手法を駆使した現状と課題の分析と、更なる市町村合併に向けた客観的データの導出
- ・住民ワークショップの開催、住民アンケートの実施、分析
- ・地域・自治体の実情に即した行財政シミュレーション

● 調査のポイント

- ・各自治体の実情に柔軟に対応した行財政シミュレーション
- ・行政担当者、議員、住民などと協働しながらの、合併に向けた研究会や協議会、ワークショップの運営
- ・これまでの総合計画策定のノウハウを活かした新市建設計画の策定

● これまでの実績

- ・道州制・広域連携に関する全国事例調査(平成18年度: 自主研究)
- ・平成17年度政策金融評価報告書作成業務(平成18年度: 沖縄振興開発金融公庫)
- ・道州制検討委員会事務局支援(平成17年度: 九州経済連合会)
- ・福岡県市町村合併推進構想(仮称)策定に係る調査(平成17年度: 福岡県)
- ・構造改革特区の規制緩和に関する有効性検証のための基礎調査(平成17年度: 北九州市)
- ・今後の政策金融に対するニーズ調査に向けた基礎調査(平成16年度: 沖縄振興開発金融公庫)
- ・吉井町・浮羽町新市建設計画作成支援(平成16年度: 吉井町・浮羽町合併協議会)
- ・小郡市・大刀洗町新市建設計画策定支援(平成16年度: 小郡市・大刀洗町合併協議会)
- ・島原地域市町村建設計画策定の支援(平成16年度: 島原地域合併協議会)
- ・日欧比較による九州への道州制導入シナリオ策定調査(平成15年度: 九州地域産業活性化センター)
- ・広域行政のあり方に関する調査(平成15年度: 九州経済連合会)